

4. 総作業面積が増加すると、機械の装備数は増加する傾向がみられました。これは、水田の圃場整備が進んでおらず、大型機と併せて、小・中型の機械も導入しなければならないためと考えられます。また、トラクタ・田植機・コンバインの作業面積 10a あたり減価償却費は、作業面積が大きくなるにつれて低下したが、一定面積以上になるとほぼ横ばいとなりました。このことは、規模拡大による機械のコスト低減には限界があることを示唆しています（図 2～4）。

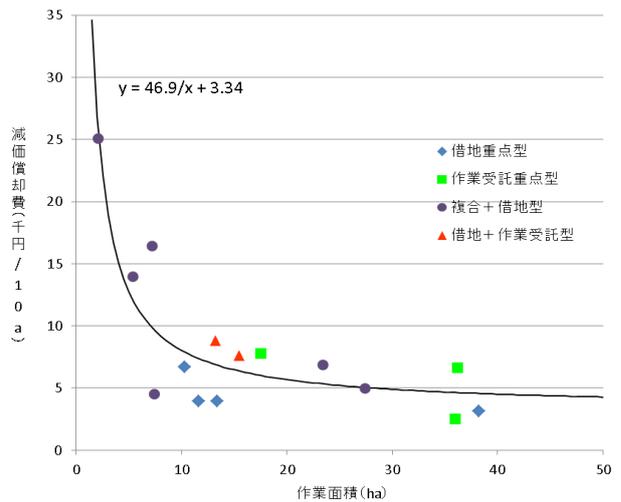


図 2 トラクタの作業面積と 10a あたり減価償却費

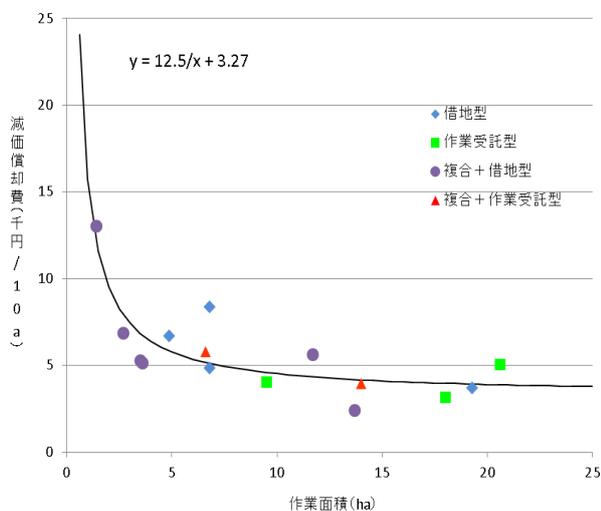


図 3 田植機の作業面積と 10a あたり減価償却費

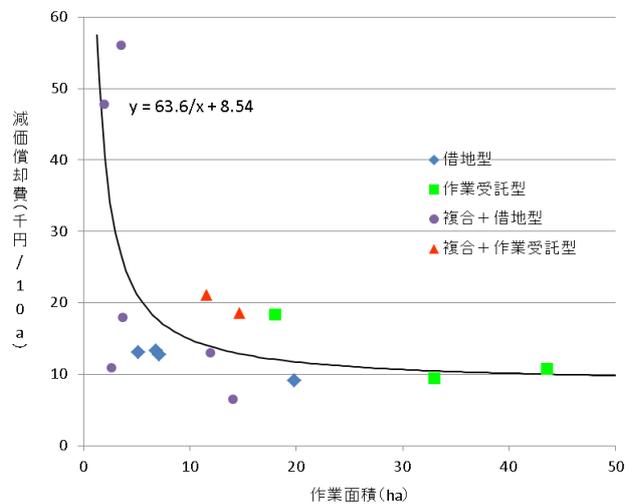


図 4 コンバインの作業面積と 10a あたり減価償却費

注 1) 「作業面積」は、それぞれ自作および作業受託における、耕起・代掻、田植、収穫の各作業面積の合計を指す。
 2) 「減価償却費」は、「2015/2016 農業機械・施設便覧」の機械価格を用いて試算した。

[成果のポイントと活用]

1. 水稻の経営規模を拡大するにあたっては、作業受託が効率的ですが、いずれは借地での規模拡大へと変遷することから、コストの削減や、販売収入の向上に積極的に取り組むことが重要です。
2. 機械コストは一定の作業面積で低減の限界に達することから、より大規模な経営を行うには、作業の省力化・効率化等による労働コストの削減や、種もみの自家採種や疎植栽培の導入による資材コストの低減、さらには直接販売等による販売単価の向上などに努めることが重要となります。

[その他]

予算区分：県単

研究担当者：濱中大輝、前川真穂、辻和良

ホームページ掲載の可否：可

研究期間：平成 26～27 年度

発表論文等：－